

こんにちは。証券保管振替機構の齋藤でございます。

本日は「株券電子化の直前対応について」というお題を頂戴しておりますが、35ページ以降にございます資料は、昨年の株券電子化フォーラム2007のときと殆ど同じ資料を使っております、データをアップデートした以外、全く代わり映えいたしません。この資料自体は、皆さん各社にお持ち帰りいただいて、社員教育に、或いは、お客様への御説明に、お使いいただくための入門編として作成いたしております。株券電子化本番まで1年を切った今日この段階で、私共から「制度設計の中身を変更しました」などという資料が出てくるはずもありませんので、代わり映えのない資料が並んでいるということでございます。

なお、いつものとおり、35ページから70ページまでの資料のフルカラーバージョンを弊社のホームページにPDFファイル形式でアップしてございます。ダウンロードして御活用いただければと存じます。

### (はじめに)

先ほど、お配りした資料は代わり映えしないものだ申しましたが、この時期に、私が皆さんにお伝えしたい内容は、昨年までとは少し違っております。

何をお伝えしたいかということを最初に申し上げますと、新しい制度の下で、皆さん方の社内の、どの部署のどの方がどう動くかという業務フローがきちんとイメージされているでしょうか—ということです。今、関係各社におかれては、株券電子化のシステム対応に相当お忙しいことと思いますが、今度の制度はシステムをつくるだけではダメなんですね。もちろん、システム対応をきちんと間に合わせていただくことは必須条件ですが、新制度の下で新しいシステムを利用しながら、株主であるお客様に「株券が電子化されて良かった」とおっしゃっていただけるようなサービスを提供できるかどうかは、お客様と直接対面なさる方、すなわち証券会社でいえば店頭のカウンターにお座りの方や外務員の方、銀行でいえば融資担当の方、発行会社・株主名簿管理人でいえば株主関係業務・証券代行業務担当の方、これら最前線で働いておられる方々が新制度・新システムを正しく理解され、お客様により良いサービスを御提供できるようになっているかどうかが大変重要です。

例えば、証券会社の中には決済指図の作成やお客様の残高データの管理を計算会社任せにしているところもあると思います。お客様などから問合せがあれば計算会社に頼んでデータを出してもらうことで対応できた。でも、今後、口座管理機関になると、それだけでは済みません。

これはもう何度も申し上げてきていますので、第一線の方々までお話していただいているとは存じますが、今までのお客様は、証券会社にとっては投資家にすぎなかったのですが、新法では、口座管理機関の口座に残高が発生した時点で、その方は株主になります。まだ株主名簿には書かれていないかもしれないけれども、株主になるのです。少数株主権の行使の算定期間もその瞬間から始まるということですね。今まではその株を買ったお客様がいつから株主になれるのかとか、少数株主権の行使をなさるかどうかとといったことは、証券会社には全く関係がなかったのですが、今度は違うのです。お客様が少数株主権を行使したいとなると、今までは発行会社・株主名簿管理人のところに行かれて手続きをなさったのですが、今度は、その方は先ず口座管理機関の窓口に来られます。そのときに、担当者が「株主権を行使したいのであれば発行会社さんに行ってください。」などとトンチンカンなことを言うと、これは発行会社・株主名簿管理人に非常に御迷惑をかけることになる。これからは、お客様に、投資家としてだけでなく株主としても接していく必要があるのだということを、改めて全社員の方に徹底していただく必要がございます。

これは一つの例ではありますが、他の業態におかれても、例えば、銀行におかれては各支店の融資担当者と本店・本部の担保データ管理部門の方との連絡体制はキチンと出来ているか、また、発行会社・株主名簿管理人におかれては情報提供請求などの新しい仕掛けをどう使いこなしていくかなど、新制度の下で、こういう事例が生じたら、ウチの会社の誰それはこういう対応をするのだということが、皆様方各社の中でキチンとイメージされていますか—ということを皆様に確認したい。

これが本日の私の主題であります。そういう問題意識に基づいて、見慣れた資料を使って再確認していきたいと思います。前置きが長くなり申し訳ありません。

#### **(機構における取組みの現状と今後のテスト日程)**

37ページに改革のスケジュール表がございます。赤い点線が現在地点を示しております。だんだんと赤い点線が右側によって参りまして、もうほとんど右端近くまで来ております。この10年間の我が国証券決済制度改革の総仕上げの総仕上げといった時期に来ているということでもあります。

今、機構がどんなステータスにあるか、一言で申しますと、システム開発からテストを始めるというところまで来ております。今後、皆様方にもテスト参加をお願いすることになりますが、テストのスケジュールとしては、大きく2つに分かれております。

一つ目は、加入者情報システムや株主通知システムが全面稼働に先駆けて稼働する、いわゆる「先行稼働」のテストです。こちらは直接口座管理機関としてお客様をぶら下げる予定の方には必ず参加していただく必要がございますが、実はその申込みは既に終了しております。直接口座管理機関になろうとしている方の中で先行稼働テストの申込みを失念なさっている方がこの中においででしたら大変なことです、直ちに私共に御相談ください。今後の日程としては、3月15日から接続・送受信確認テストが始まり、4月13日からは業務確認テストが始まります。また、5月になれば各口座管理機関から4月末時点の顧客情報データをお送りいただくこととなりますが、そのときに基礎的なエラーが出て大量のデータが差し戻されるといったことのないよう事前のチェックをしてもらいたいという御要望が多数寄せられておりまして、私共ではその御要望に対応して事前のフォーマットチェック・論理エラーチェックをさせていただくことになりました。この事前チェックのお申込み期限は2月末となっております。

二つ目は、それ以外の振替などの機能についての、いわゆる「全面稼働」のテストです。こちらは全ての機構加入者の方に御参加いただくもので、3月14日を期限として申込みを受付中でございます。その後は5月に接続・送受信確認テストを開始し、7月から業務確認テストを行う予定です。

なお、このあたりのことは、システム関係者にお伝えしてございます機構の「株券電子化専用サイト」に詳しく掲載いたしておりますので、社に戻られましたら御確認ください。

それから、システム関係以外の取組みとしては、諸規則の制定があります。業務規程やその取扱い、業務処理要領等です。これらは監督官庁から認可をいただかないと正式なも

のになりませんが、できれば、5月あたりには固めて皆様に公表させていただきたいなどという希望を持っております。

#### **(他の有価証券の電子化進展状況)**

38ページから45ページにかけては、DVP、STPへの取組みや株券以外の有価証券の電子化についての状況が載っておりますが、本日は時間の関係もあり、個別の御説明はいたしません。ただ、一言申し上げますと、我々の予想を遥かに超えて、あっという間に殆ど全ての対象有価証券が電子化された—ということです。

これまで機構で順次取扱いを開始して参りましたCP、一般債、投信といった有価証券は、法律で電子化を強制されているものではありませんから、発行者が電子CPにしたいとか振替債にしたいとか思えば電子化していいし、思わなければそのまま券面管理を続けてもいいという商品です。そういう意味で、我々としては、どの程度の割合で、どの程度のスピード感で電子化が進むのだろう、システム開発の費用を回収するのに何年かかるかなというような心配をしていたのですが、ふたを開けてみると、あっという間に殆ど全てが電子化されました。現在、電子CPを約20兆円、一般債を約240兆円、投資信託を約100兆円、私共で取り扱わせていただいております。

この急速な電子化の流れは何を意味しているのかというと、やはり電子化というのは皆様方、その有価証券に携わっている実務の方にとって非常に効率的だということだと思ふのです。楽になる。コストが安くなる。だからみんな電子化なさるのだろーと思います。発行会社の立場からしてもそうですし、金融機関の立場からしてもそうなのだろうと思っています。株券もやはり電子化されたら必ず実務は楽になる。コストは安くなるはず。我々は皆様各業態の代表の方々と、それを実現するための制度を議論し構築してきたわけですから、そうならない場合はどこかおかしい訳で、私共の立場からはこれ以上、個社の事情に踏み込むわけには参りませんが、自社内や業務委託先の業務がどう変わるのかを総点検していただいたり、新業務に慣れていただくことが肝要かと存じます。

#### **(株券電子化対応実務のポイント①～振替口座簿への記録の意義～)**

46 ページから株券電子化関係の資料が載っております。

46 ページの内容は先ほどの金融庁さまの御説明と重複いたしますので省略させていただきます。

47 ページに、いつも使っている表がございます。「新旧制度の比較」と書いてございますが、現行の保管振替制度の下では、機構の外で株券をお持ちで、直接、発行会社・株主名簿管理人に書換請求をなさる方が未だ13%ほどいらっしゃるわけですが、新しい振替制度の下では、株主、法律上の言葉では「加入者」と呼ばれますが、みんな例外なく振替機関、口座管理機関の下にぶら下がることになります。そのことがどういう意味を持つのかと言いますと、今後、株主の方々は、少数株主権を行使する、引っ越したので住所が変わった、結婚したので姓を変えた等々、発行会社に対して何らかのアクションをしようとするときは、先ずはじめに口座管理機関の窓口に行かないと始まらない図になっているということです。

48 ページの振替口座簿の図も幾度も御説明しておりますが、口座管理機関になるということは株主の管理業務をする役割を担うのだと繰り返し申し上げて参りました。具体的に言えば、図の真ん中辺りに加入者Bさんがいらして、この方から見て直近の上位機関である甲証券に設けられた振替口座簿のBさん口座の保有口に20株という残高が記帳された瞬間に、このBさんは株主となります。同様に、直接口座管理機関である甲証券は自己分で40株お持ちなのですが、甲証券が自社内の帳簿に40株買ったと書いたからといって、甲証券が株主になれるのではなく、その直近上位機関である振替機関の甲証券口座の自己口・保有口に40株と書かれて初めて甲証券は株主となります。

この点は、発行会社・株主名簿管理人にとっても株主管理の重要な変更点です。すなわち、振替口座簿に記録された瞬間に株主権が定まるのですから、発行会社がその事実を知らないうちに、まだ株主名簿に全く記載されていない方でも、少数株主権行使の算定期間が始まります。このため、後ほど御説明いたしますが、発行会社には、正当な理由があれば期中でも総株主通知や情報提供請求を行える制度になっている訳です。

なお、質にとった株式については、保有口の隣に質権口というのがありますが、この質権口に誰々から質にとったということを記帳して、初めてその質権は有効になるというの

が今度の法律の建て付けでございます。

もう一度だけ重ねて申し上げますが、振替口座簿に記載することが株主管理業務の始まり、これが基本の基本になりますので、振替口座簿に記録することの意義について、再度、全社員の皆さんに徹底してくださいということを、改めてお願いします。

#### **(株券電子化対応実務のポイント②～株主情報の通知：機構による一括名寄せ～)**

もう一つ実務として非常に大きく変わるのは、株主情報の通知関係業務です。49ページの図の左側に描いてございますが、現行保管振替制度に不参加の方は、直接、発行会社・株主名簿管理人に名義書換請求書を提出されます。いちばん左の直線的に上がっている矢印ですね。一方、機構に株券を預託なさっている方については、実質株主として、株式数のデータは機構を通じて系統的に発行会社・株主名簿管理人にお伝えをし、住所や氏名といった文字情報については別途、実質株主票というものを、機構を通さずに別ルートで発行会社・株主名簿管理人にお届けいただいています。これに対して、新しい振替制度では、株式数情報も文字情報も、株主通知データは全て機構のデータベースに集約され、そこで銘柄横断的に名寄せした結果をそれぞれの発行会社・株主名簿管理人に機構から一括して送り出すという仕組みになります。これにより、仮に齊藤何某が100銘柄に投資している場合、これまで齊藤何某の名寄せは銘柄ごとに独立して計100回行われていたのですが、今後は1回で済むことになり、名寄せ業務は非常に効率的になります。なお、このように機構で一括名寄せを行うことにより、今後、発行会社・株主名簿管理人には一人の株主について一つの「株主等照会コード」というユニークなコードが付番されて送られることになります。これまでは、証券会社や銀行などの参加者から機構に送られる株式数データには個別の参加者の名前を表わす数字が含まれる「参加者コード」が付番されており、機構はそのままの状態を発行会社・株主名簿管理人に送信していましたので、株式担保融資の匿名性が破られるおそれがあるということで保管振替制度の利用が進まないという問題があったのですが、新しい振替制度で用いる「株主等照会コード」には個別の口座管理機関名を類推できるような番号は含まれませんので、結果として新しい振替制度では担保の匿名性が守られることになりました。

### **(株券電子化対応実務のポイント③～株主等通知用データの標準化～)**

ただ、文字情報を電子的にいただく場合に問題になるのが、50ページの図にございます、情報の標準化です。我々日本人は漢字というものを持っており、通常のコンピュータソフトでは扱えない文字や異体字もございますので、そのような膨大な種類が存在する漢字をどうやって異なるコンピュータシステム間でやりとりするかというところが最大のポイントです。これについては機構で統一的なルールを決めまして、口座管理機関各社におかれてはこれに則った形で標準化をお願いすることになります。

この標準化がうまくいっていませんと、私共にそのデータが流れてきても、私共のコンピュータでは読めませんので、エラーとしてはじき返してしまいます。標準化のお願いは何度も申し上げてきておりますから、もう既に各社内におかれては社内のデータ整備を始めていただいていることと存じますが、株主名簿管理人各社とは3月から、口座管理機関各社とは4月末現在のデータを5月に入ってから、実データの授受が始まります。その段になってから慌てて変換しようとしても間に合わない場合もあると思いますので、ぜひとも早め早めに標準化の処理を進めておいていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それから、データ授受のタイミングも変わります。この図の真ん中に③と書いた矢印がありますけれども、加入者情報の通知は「随時」と書いてございます。「随時」というのはどういう意味かということ、新たにお客様の口座を開設した場合や、お客様の口座の情報について変化があった場合、例えば結婚なさって姓が変わったとか、引っ越して住所が変わったというような場合。そういう場合については、新規開設や情報変更があった日から5営業日以内に機構に通知をしてくださいということになっています。

先ほども申し上げましたとおり、新しい制度では、口座管理機関の振替口座簿に残高が記帳された時点で株主権が定まり、少数株主通知権行使の算定期間もその時点から始まります。そこで、発行会社には、基準日以外でも正当な理由があれば自社の株主についての情報提供を口座管理機関に請求することができるようになっています。この情報提供の実務は振替機関を通じてなされますので、機構のデータベース内の株主情報をなるべく最新

のものにしておく必要があります。とはいえ、一方では口座管理機関側の実務処理に配慮すれば完全リアルタイムで更新という訳には参りませんので、5営業日以内という猶予を設けたわけです。

具体的な通知のタイミングについては、各社の実務に合わせて、5日目ごとにローリングさせてお送りいただくことでもよろしいですし、月火水木金曜日の1週間分のデータをまとめて金曜日にお送りいただくことでも構いません。それぞれのお店の事務フローやシステムの造りにとっていいようにやっていただいてよろしいかと思いますが、とにかく5営業日以内に機構に新規・変更データをお送りいただきます。現行実務では、どちらかというと発行会社の決算期が近づいたら実質株主票をまとめて株主名簿管理人に送るというような、いわばやや季節感のあるお仕事だったと思うのですが、今度はそういう季節感とはまったく関係なしに、年中、一般的なルーチンとして発生する業務だということを再確認しておいていただければと思います。

それから、51ページでは質権口への振替を解説しておりますが、これに関しては後ほど全銀協さまから詳しいお話がございますので、本日ここでは御説明いたしません。

#### **(株券電子化対応実務のポイント④～総株主通知等の実務～)**

次に、52、53、54ページには、お客様、株主である加入者と発行会社との間で、一般的に生じることとなる実務、すなわち総株主通知、個別株主通知及び情報提供請求についての事務フローを御紹介しております。冒頭から申し上げておりますように、これら新業務について、具体的なイメージを個々の担当者に至るまで明確に持っていただきたいのです。これらの仕掛けがお客様にとって法律的にどのような意味合いを持つものなのかとか、全体業務フローの中で自分の担当する業務が社内の他の部署や他の業態の業務とどのようにつながっているのかということについて、社員お一人お一人にしっかりと理解しておいていただきたいのです。

例えば、お客様が外務員の方にお問い合わせになったり営業店のカウンターに来られた際には、必ずしもここに書いてあるとおりの法律用語を使われるかどうか分かりません。個別株主通知とか少数株主権行使といった言葉を使われるとは限らない。お客様がどうい



うふうな言葉を使われたら、それは法律的にはこういうことを望まれているのだということ  
とを認識して適切な対応ができるような社内体制がつくられれば非常にスムーズな事務に  
なるのではないかなというふうに考えておりまして、このあたりのところを日本証券業協  
会さまには私からお願いをしております、証券会社内部の標準的な業務フローをまとめ  
ていただけないか、将来的には研修プログラムのようなものをつくっていただければ皆さ  
ん有難いと思われるのではないですかというお話をしております。近く御対応いただけ  
るのことでございますので、後ほど関連するお話があるかもしれません。

そういったことで、何回も申し上げますけれども、今後はお客様を株主として扱わせて  
いただくのだという視点で社内教育をしていただきますよう、よろしくお願いいたします。

#### **(株券電子化対応実務のポイント⑤～外国人取得制限銘柄の期中公表～)**

55 ページに参りますが、外国人保有制限銘柄の外国人持株比率の期中公表です。これ  
も何回かお話をしておりますので、もう既に皆さん御対応をお決めいただいていると存じ  
ますが、外国人専用の区分口座をつくっていただければ、その区分口座の残高を毎日、機  
構が自動的に計算しますので、改めて機構に残高報告をしていただく必要はないのですが、  
たまにしか外国人はいないし、区分口座をつくと追加費用がかかるし、と思われる場合  
には、機構に日々データを報告していただいても結構でございますので、そのあたりは各  
社の状況に応じてシステムをつくっていただければと存じております。

#### **(株券電子化対応実務のポイント⑥～配当金の授受方法～)**

もう一つ、配当金の支払い方法に関する資料が56 ページにございます。

現在、配当金の支払い方法としては配当金領収証払いが一般的であって、株主から特に  
銀行口座の指定があれば銀行口座振込払いにより支払われています。後者の方法が普及し  
ない原因としては、例えば私が10銘柄に投資をしていたら、配当金振込指定書を10枚  
書かなければならないので、手続きが面倒くさいと思われているのではないかといい  
ようなことが言われています。

そこで、今回、口座管理機関を通じて振替機関に一つの配当金受領口座を届け出ておけ

ば、私が投資している全ての銘柄、そして新しい銘柄に投資したらそれについても、自動的に指定口座に配当金が振り込まれるという方法を追加することにしました。これを登録配当金受領口座方式といいます。それからもう一つ、証券総合口座にC Bの利金支払いのように、残高に応じて配当金を支払うというルートをつくりました。これが株式数比例配分方式と呼ばれるものです。

これら二つの方法は、発行会社にとって未払い配当金の減少や振込事務・コストの削減につながることを期待されており、また、お客様にとっても利便性の向上に資することになると考えておりますが、口座管理機関にとっては新規の実務でございますから、フローの細かいところまで詰めておいていただかなくてはならないと思っております。

#### **(株券電子化対応実務のポイント⑦～新株予約権付社債等の電子化～)**

57ページには、株券以外のエクイティ物の代表例として、新株予約権付社債と新株予約権について、株式とは異なる仕組みとなっている部分を抜き出して、ごくごく簡単に説明しています。

まず、機構で取り扱う新株予約権付社債は、上場されているものか、もしくは非上場の場合には総額買取型のものと規定されていますので、例えば特定の第三者に対して発行なさった新株予約権付社債は機構取扱いにはなりません。すなわち、電子化の対象にはならず、今までどおりの実務となります。

次に、元利金の支払いは、現行制度では市中銀行を通じて行っておりましたが、新しい制度では日本銀行のシステムを通じて支払うということになりました。日銀当預口座をお持ちでないところには、別途、資金決済会社を選任していただかなくてはならないということがございますので、その点に御注意ください。

また、新株予約権についても同様に、上場されているものか非上場の総額買取型のものしか機構では取り扱いません。したがって、ストックオプション、役員や従業員、株主等に特に付与される権利ですが、これは私ども機構の取扱対象ではございませんので、今までどおりの実務となります。ただ、機構取扱対象外の新株予約権付社債も同様ですが、権利行使が行われますと振替株式につながってくることがございますから、そのあた

りの実務をどうするか、関係者間で実務の細かいところを調整している最中です。具体的な案件をお持ちのところは、別途、前広に御相談いただければと思っております。

#### **(株券電子化対応実務のポイント⑧～株主等通知用データの整備～)**

58ページに参りまして、これが冒頭、今月末が申込期限で事前テストをいたしますと申し上げました、株主等通知用データの整備の関係資料です。口座管理機関の皆さんからは、4月末時点のデータを5月に吸い上げさせていただく。その前に3月には株主名簿管理人各社からいただいたデータである程度の整備はしておくのですけれども、この絵のように、何回か双方向からデータを頂戴して、修正処理をしながら名寄せの精度を高めていって、10月以降、本番稼動というスケジュールを考えております。

関係の皆様方には短い期間内に大変な御苦勞をおかけすることになりますが、何卒よろしく御協力の程お願い申し上げます。

#### **(株券電子化対応実務のポイント⑨～移行～)**

59ページから64ページにかけては移行の話が載っております。先ほど来、他の講師の皆様方がおっしゃっていたように、移行をスムーズにできるかどうかは非常に大きなポイントです。

新聞記者などからよく「次の年末年始を混乱なく乗り越えられる自信はありますか？」と聞かれるのですが、私は混乱すると思っています。こんなことを言うとまたお叱りを受けるのですが、全国津々浦々に延べ5,000万人もの株主がいらして、今までと違う制度になりますからと言われて、皆さん「はい、そうですか。」と、何の混乱もなく新制度に馴染んでいけると考えるほうがおかしい。逆に、我々機構や口座管理機関、発行会社・株主名簿管理人といった制度を動かす側の人間としては、ある程度混乱が起きると思っていないといけないのじゃないかと考えるのです。混乱すると思うからこそ、移行をどうやってスムーズにするか、混乱をできるだけ小さくするにはどうすればよいかということを皆で必死になって考える。

これも今まで何回も同じお話をしていることですが、例えば、施行日の1か月前の

日から約2週間、特例期間というものがある、お客様の同意を得ずに機構に預託できる。皆さんはもうよく理解していただいていると思いますので、まさか今でも、この特例期間を使ってドカッと機構に持ち込んでしまおうなんて思っている方は、いらっしゃらないと思いますが、もしそのようなお考えの方がまだいらっしゃいましたら、本当に心から「それだけはお止めください。計画的な事前預託を是非ともお願いします。」と申し上げます。本当にどうしてもこの期間を使わざるを得ないお客様がいらっしゃるかもしれませんが、面倒だから会社の金庫に眠っている株券は特例期間に預ければいいや、などと思っていたら、何が起こるのか。各社が特例期間を利用したいと考える株券は少量だとしても、それが五月雨のように集まって大河の流れになってしまったら、何が起こるのか。各社でもっともっと具体的にイメージしていただきたいのです。

今年末のカレンダーを頭に描いてみてください。会社に戻られたら実際のカレンダーを眺めてください。そして、特定口座の税制が変わったときの年末の駆込み預託が起こったときの混乱を思い出してください。大変だったですね。皆さん寝る暇もないほど仕事をなさったと思います。あのときは、株主名簿管理人の皆さんが全ての株券について真贋チェック、事故チェックが完了するまでに、年を越して2か月を要しました。でも今度は、年を越すと法律が変わる。機構に預託された株券については、年内に真贋チェック、事故チェックを全て済ませて参加者口座簿の残高を確定させて、年が変わって新法が施行されれば振替口座簿の残高として転記することになります。つまり、年内にすべてのチェックを終わらせなければならないのです。法律では、特例期間が終わる施行日の2週間前の日から施行日前日までの間、預託ができなくなるため、その直前に預託された株券の事故等のチェックはこの約2週間で行われることになります。そこで改めてカレンダーを眺めてみると、チェックの期間は2週間あると申し上げましたが、これは休日も含んでの2週間で、新法の施行日は1月5日が予定されていますから、営業日ベースで預託ができなくなるのは22日の月曜日からということになります。翌23日は天皇誕生日でお休みです。24日から26日と営業日が3日間あって、27日、28日はお休みで、29日、30日と2日間営業したら年内の営業はお仕舞いです。この間、営業日は6日しかありません。2週間といえば余裕があるように思えますが、実際には年内は6営業日しかないのです。

その間、株主名簿管理人各社はどれだけの量の株券の真贋チェック、事故チェックができるのでしょうか。口座管理機関各社にしても、年末の押し詰まったところで事故株券が戻されてきたら、どのように取り扱われるのでしょうか。また、今年の年末に我々関係者が多忙を極めていると、そこにつけこんで、わざとニセ株券や事故株券を持ち込もうと考える者が出てこないともかぎりません。

そのように考えていくと、お客様のことを思って、お店のことを思って実際に機構へ預託したことが、かえって仇になってお客様に御迷惑をおかけする、お店にとっても悪さをする者のターゲットになって都合の悪い事態を招くことにもなりかねない。発行会社の株主管理業務のお手伝いをすべき口座管理機関になろうとする皆さま方は、そのような事態を招かぬよう、やはり早めに事前預託の計画を作って、それをきちんと推進して、年末には暇で暇で仕方がないということにしておかないといけないのだと、私は思うわけです。この機会にもう一度、すべての口座管理機関各社には、御理解と御協力を賜りますよう、切にお願い申し上げます。

なお、移行の関係で、発行会社の皆様や証券会社の引受部門の皆様に御理解いただかなければならないこととして、コーポレートアクションの制限があります。これは、コーポレートアクションによっては法律が切り替わる前後の一定期間は、法律上の制約があるものの、あるいは実務的に乗り切れないものがあり、それらのアクションについては制限をさせていただきます。制限の具体的な内容については、昨年の11月に、機構参加者通知、発行会社通知をさせていただいておりますし、証券取引所、日本証券業協会、全国銀行協会といった関係機関にもお願いして、それぞれの関係先にも御通知いただいておりますので、皆さん既に御存知だと思いますが、これについてはやはり発行会社各社や引受担当者各位に御理解・御協力いただかないといけませんので、何卒よろしくお願いいたします。また、制限にかかりそうな個別案件をお持ちの場合には、まず私どもに御相談ください。よろしくお願いいたします。

#### **(おわりに)**

61ページ以下には、いつも使っておりますデータの類や、冒頭申し上げたシステム関

係のスケジュールなどの資料が並んでおりますが、本日は時間の関係もございますので、説明は省略させていただきます。

いずれにいたしましても、株券電子化という大きなプロジェクトも、気が付けば残り1年を切り、あと少しのところまで参りました。ここまで来るには様々な業態、関係者の皆さまにお集まりをいただいて、多大な御苦勞をおかけしながら、やっとここまで来られたなということで、本当に感謝をいたしております。来年の1月5日、これは天変地異でも起こらぬかぎり動かせない日程でございます。富士登山に例えれば、8合目から9合目あたりのガレ場で、いよいよ傾斜が強く酸素も薄くなるという、最後の踏ん張りところに我々は立っているわけございまして、来年の1月5日には無事御来光を眺めながら、「やっぱり株券電子化をして良かったな。」と関係の皆様方から喜んでいただけるようにしたいと願っておりますので、関係各位におかれましては、引き続きよろしく御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。